様式第6号の4(2)　（裏面）

〔注意〕

1　この報告書は、障害者の雇用の促進等に関する法律（以下「法」という。）第45条の３の特例の認定を受けた事業協同組合等の身体障害者、知的障害者又は精神障害者の雇用状況（法第45条の３の特例における特定事業主（以下単に「特定事業主」という。）に雇用される労働者を含む。）について作成すること。

2　⑤欄については、事業協同組合等の場合は「１」を、特定事業主の場合は「２」を記載すること。この際、事業協同組合等、特定事業主の順に記載すること。

3　⑧(ｲ)欄並びに⑨(ﾎ)、(ﾍ)、(ﾇ)、(ﾙ)及び(ﾖ)欄には、短時間労働者を含めないこと。

4　Ｃの⑧欄から⑩欄までについては、事業主ごとに、様式第６号の４(1)「障害者雇用状況報告書（法第45条の３の認定を受けた事業協同組合等用、事業主別）」のＣの⑰欄から⑲欄までに記載した数字を記載すること。

5　⑨欄及び⑩欄の（　）内には、内数として、本年６月１日以前１年間に新規に雇い入れた者の数を記載すること。

6　⑧(ﾊ)及び(ﾆ)欄、⑨(ﾘ)、(ｶ)及び(ﾚ)欄並びに⑩欄には、小数点以下第１位まで記載すること。

7　⑪欄には、小数点以下第３位を四捨五入した数を記載すること。

8　⑫欄には、⑧(ﾆ)欄の数に法定雇用率を乗じて得た数（その数に１人未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた数）から、⑩欄の数を控除した数を記載すること（小数点以下第１位まで記載すること。）。ただし、その数が０を下回る場合は、０を記載すること。

なお、法定雇用率は一般の企業にあっては100分の1.8であること。